

平成22年12月市議会定例会

一 般 質 問 通 告 書
(通 告 者 1 2 名)

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
1	1 教科書バリアフリー法について	5番 菊地 忍 (1)平成20年9月に「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」いわゆる教科書バリアフリー法が施行された。この法に基づいた本市の対応を明らかにすべきと考えるがどうか。 (2)文部科学省が教科用特定図書の無償給与の対象者としている児童・生徒の把握について、教育委員会の考えを明らかにすべきと考えるがどうか。 (3)平成21年9月より「マルチメディアデージー教科書」の提供が開始された。本市でも普及を図るべきと考えるがどうか。	教育長 教育長 教育長	
	2 妊婦健康診査について	(1)本年10月6日付で「妊婦健康診査の実施について」の一部改正についての通知があり、ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)の検査が追加された。正しい知識の普及や相談体制の確立、公費負担による検査項目の追加を早急に図るべきと考えるがどうか。 (2)すでに自己負担で検査された方に対して、償還払いを実施するべきと考えるがどうか。	市長 市長	
	3 市内立地企業について	(1)企業誘致の取り組みにより市内に立地する企業がふえているが、市のホームページへ掲載し紹介するなどもっと市民への周知を図るべきと考えるがどうか。 (2)市内立地企業に対し、市のホームページへの広告掲載を積極的に推進するべきと考えるがどうか。	市長 市長	
2	1 公用車の車検について	19番 今野 栄希 (1)公用車の車検業務を市職員が自前で行い外注分の経費節減を図るべき。	市長	
	2 自動販売機の設置について	(1)現条例を改正し、市の施設に設置している自動販売機を「目的外使用許可」から「貸し付け」に変更し、一般競争入札を導入し収入増を図るべき。	市長	
	3 「老人」の呼称の変更について	(1)施設、イベント等に使用されている「老人」という名称を、元気で明るいネーミングにするために、市民から公募すべき。	市長	
	4 子供の権利と子供を守る取り組みについて	(1)児童福祉法によれば、子供は社会から保護される権利を持ち、国及び地方公共団体は児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うことになっている。子育て支援の目的、本市における子供の権利を守る取り組みの現状、考え方を明示願いたい。 (2)子供の権利条例及び障害者の権利を守る条例を早急に制定すべき。	市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
	5 IT（情報技術）の推進について	(1)電子黒板及び電子教科書の導入は、児童・生徒の関心を高める授業につながるので導入すべき。	教育長	
3	1 仙台法務局名取出張所廃止に伴う跡地や施設の活用について 2 藤原実方朝臣献詠会の充実を	14番 丹野 政喜 (1)国の行政改革の一つとして、仙台法務局名取出張所は廃止されるが、名取市としてどのようにとらえているのか。これまでの経過と市の考えを伺う。 (2)名取出張所は、名取市文化会館の敷地の一角にあり、取得すれば相互に補完し合い有効に活用できると考えられる。また、国では新成長戦略における国有資産の有効活用について、地域連携、財産貢献を柱とした新たな展開を模索している。土地や施設の活用について国に積極的に働きかけるべきである。今後の取り組みについて伺う。 (1)藤原実方朝臣献詠会をより充実し、名取の歴史的魅力の発信をすべき。今後の取り組みを伺う。特に、若い世代に関心を持ってもらうために、在仙の歌人である俵万智を招いてフォーラムを開催するとか、全国の大学、高校等のクラブや市民の愛好会等に積極的に働きかけるべきではないか。 (2)シティセールスの目玉に育てるべきと考えるがどうか。	市長 市長 教育長 市長	
4	1 県道と市道の取り扱いについて 2 防災行政について 3 農商工連携について	10番 太田 稔郎 (1)主要地方道仙台岩沼線改良整備促進期成同盟会が解散した経過について。 (2)市道三日町熊野堂線、市道熊野堂柳生線の県道への昇格と、県道仙台岩沼線の一部を市道への変更を行うべく県に働きかけるべき。 (3)県道愛島名取線の市道への変更が図られようとしているが、十分に協議していくべき。 (1)学校における緊急地震速報システムの設置を図るべき。 (2)市民参加による防災基本条例をつくるべき。 (3)自主防災組織の立ち上げを図っているが、補助の仕方を見直し、組織の底上げを図るべき。 (4)災害時要援護者を訪問し個人情報の共有化の同意をもらうべき。 (1)市内経済の活性化のためにも農商工連携を図るべき。 (2)商品の開発、販路の道筋のリーダーを育成すべき。 (3)名取ブランド化を図るべき。	市長 市長 市長 教育長 市長 市長 市長 市長 市長 市長	10

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
	4 小中学校における英語授業について	(1)小中学校の英語担当教師の交流授業や連携を図るべき。	教育長	
5	1 国民健康保険制度について	11番 小野寺美穂 (1)滞納問題の実態をどのようにとらえているのか。短期証・資格証の状況と子供の実態は。 (2)国民健康保険税の滞納が主となり滞納整理機構に送られた件数と割合は。 (3)国民健康保険法第44条に基づく窓口負担の減免制度に取り組むべき。 (4)広域化についての見解は。 (5)国民健康保険制度の崩壊につながる広域化には反対すべき。	市長 市長 市長 市長 市長	
	2 市営住宅について	(1)第五次長期総合計画における適正管理の項目の考え方と広報なとり12月1日号の市長コラム粹庵「どうする市営住宅」の文章から読み取れる真意に乖離があると考えるがどうか。	市長	
	3 介護保険制度について	(1)政府の「地域包括ケア」構想についてどうとらえているか。内容を的確にとらえ、介護保険制度の後退につながらないようにすべき。	市長	
6	1 保育環境の整備について	2番 大沼 宗彦 (1)平成23年度の待機児童解消を図るべき。 (2)進む保育士の非正規化を改めるべき。 (3)認可外保育所への支援を強めるべき。 (4)すべての保育室にエアコンの設置を図るべき。	市長 市長 市長 市長	
	2 いじめ・不登校について	(1)いじめ・不登校の実態を直視し、子供と保護者が安心できる対策を示すべき。 (2)教職員の協力・協働の学校づくりを進めるべき。 (3)保護者との連携を進めるとともに、地域に開かれた学校づくりをさらに進めるべき。	教育長 教育長 教育長	
	3 児童虐待について	(1)児童虐待の現状と対策を明らかにすべき。 (2)児童虐待を未然に防ぐ、支え合いの地域社会をつくるべき。	市長 市長	
	4 地上デジタル化への対応について	(1)テレビ難民を生まないために、生活保護世帯、老人世帯の収入の少ない方等、経済的に困難な人への支援策を講ずるべき。	市長	
7	1 ごみ問題について	1番 大沼 敏男 (1)巨理名取共立衛生処理組合が岩沼市に計画しているごみ焼却場予定地選定に係る経過と状況について伺う。	市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
	2 サイン計画 について	(2)ごみ減量のために不用品のリサイクル施設を名取市独自でつくるべき。 (3)生ごみ処理のダンボールコンポスト運動を推進すべき。 (1)サイン計画の進捗状況を伺う。 (2)なとり100選のサインを整備すべき。	市長 市長	
	3 文書のデジタル化 について	(1)市章などの基本データについてデジタルデータで保存すべき。	市長	
	4 少子化対策 について	(1)市がもっと積極的に婚活支援事業を行うべき。	市長	
8	1 若年性認知症への 取り組みについて	6番 高橋 史光 (1)若年性認知症の本人やその家族の支援策として、専門相談員の配置や障害福祉サービスなど、一人一人の状態に応じた多様なサービスが総合的に提供できるサポート体制の支援環境の充実を図るべき。 (2)若年性認知症に関する市民への広報啓発のためパンフレットを作成し、若年性認知症本人と家族の地域支援を図るべき。	市長 市長	
	2 「認知症サポーター100万人 キャラバン」活動について	(1)認知症に対して正しく理解し、認知症の人や家族を見守り支援する「認知症サポーター」及び正しい知識や対応などを普及する役割である「認知症キャラバンメイト」の養成拡充を図るべき。 (2)子供たちに認知症を理解してもらうために、小中学校での「認知症サポーター講座」を積極的に開催すべき。	市長 教育長	
	3 名取市斎場の管理運営 について	(1)平成7年4月供用開始から15年経過し、施設の保守点検や修繕などの維持管理が年次計画的に行われ、市民サービス向上を図っている。社会的情勢等の変化もあり、維持管理上から施設利用の有料化に取り組むべき。	市長	
	4 学校遠距離通学補助 制度について	(1)子供たちに等しく、また家庭の経済負担軽減などから通学補助対象外の児童・生徒への学校遠距離通学補助金の拡充を図るべき。	教育長	
9	1 図書館の充実 について	20番 星居 敬子 (1)インターネットでの図書の貸出予約をすべき。 (2)図書館の利用改善や推進を図るため、「Web図書館」を導入すべき。	教育長 教育長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
	2 高齢者が地域で安心した生活ができるために	(1)地域包括支援センターの役割の周知等、地域で見守られ安心した生活ができるためのさらなる強化を図るべき。 (2)買い物難民と呼ばれている市民がふえていることについての考えと、国の補正予算も踏まえて今後の対策をどのように考え取り組むのか。	市長 市長	
	3 子供の人権を守るために	(1)児童虐待やいじめ等から子供を守るため「子供の権利救済機関」の設置をすべき。 (2)子供の権利擁護の普及啓発を進めるため、広く市民に知らせたり、子供が学習できる機会をふやすべき。 (3)子供の権利条例の制定をすべき。	市長 教育長 市長	
10	1 高齢化社会への対応について	4番 山田 司郎 (1)3分割して委託2年目を迎える地域包括支援センターの現状と課題をどうとらえているか。 (2)要支援者1・2の方に対する介護予防ケアプランの作成業務がふえていると思われるが、実態をどうとらえているか。特定高齢者に対する介護予防ケアマネジメント業務に、より重点的に取り組むため、委託料の積算時に主任ケアマネジャー等の人件費を加算し、4人体制を前提に業務委託すべき。 (3)地域包括支援センターを中心とした地域のネットワークづくりの進捗状況を伺う。地域包括ケアの実現に向け、地域包括支援センターを中心とした「高齢者見守りネットワーク事業」を展開すべき。南地区をモデルとしてはどうか。 (4)名取市個人情報保護条例において個人情報の目的外利用と第三者提供を可能とする内容を整備し、要支援者本人の同意を得ない場合でも関係機関で情報共有できる体制にすべき。 (5)なとりん号の生活路線を廃止または大幅縮小し、自動車を運転しない高齢者等の交通弱者に対して、病院、公共施設、金融機関、商業施設等への立ち寄りを支援するデマンド型乗合タクシーへの移行を図るべき。	市長 市長 市長 市長 市長	
	2 市営住宅の今後について	(1)名取市営住宅ストック総合活用計画を見直しすべき。BOT方式などPFIを活用して名取団地の建てかえを急ぐべき。 (2)名取団地の建てかえは、小規模特別養護老人ホームなどの社会福祉施設を併設する方法で進めるべき。	市長 市長	
11	1 学校給食費実費徴収金について	3番 森 良二 (1)収入未済に關しての学校ごと、学年ごと及び期首・期中・期末での徴収状況を伺う。	教育長	

順位	質問事項	質問の要旨	答弁を 求める者	備考
	<p>2 市内企業支援について</p> <p>3 市役所前駐車場について</p>	<p>(2)公会計として一般会計で対応しているので、現場の先生方が収入未済対策に当たるのではなく滞納整理推進員等を設置しての事務の共同化を図るなど、学校現場の負担を軽減すべき。</p> <p>(1)元気なとり工業展への出展依頼等の基準について伺う。 (2)市民への情報公開として広報なとりで誘致企業等を対象とした紹介コーナー枠を設定すべき。</p> <p>(1)車の駐車する幅が狭く隣接の車との余裕がなく不便を感じる。拡幅すべき。 (2)テニスコート、グラウンドを駐車場として整備すべき。</p>	<p>教育長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>	
1 2	<p>1 行政の果たすべき役割と考え方を見直しスリム化すべき</p> <p>2 自転車道の必要性を重視し整備計画を立てるべき</p> <p>3 神戸市にある「人と防災未来センター」の活用を図るべき</p>	<p style="text-align: center;">18番 佐藤 賢祐</p> <p>(1)地方分権に備えた名取市にすべく、行政の役割と考え方を見直し、行政のスリム化を図り、健全な行財政を確立すべき。 (2)民間でできる事業は、民営化や民間委託を強力に推進すべき。(市営住宅、保育所、幼稚園、体育館、文化会館、公民館、その他すべての窓口業務等)</p> <p>(1)環境面からも自転車の普及運動を実施すべき。 (2)自転車道の必要性をかんがみ、早急に整備計画を立てるべき。 (3)自転車事故の増加に伴い、事故補償の問題を検討すべき。</p> <p>(1)来るべき大災害に備え、防災関係者に兵庫県の「人と防災未来センター」を活用しての視察・研修を取り入れるべき。 (2)開発などにより、市内の生活環境は大きく変化しており、災害時の避難場所を根本から見直し、市民に周知の徹底を図るべき。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>	